1　求職活動支援基本計画書（様式第１号）記載例

こちらの様式は、求職活動支援書対象者について再就職支援コースを受給しようとする場合のみ必要です。
求職活動支援書を作成する前に必ず作成し、管轄の労働局へ提出してください。

様式第１号（R7.●.●改正）

求職活動支援基本計画書　高年齢者雇用安定法

雇用保険適用事業所番号	x-x-x-x-x-x-x-x-x-x-x-x-x

雇用保険法施行規則第102条の5第2項第2号の規定により、下記のとおり提出します。

△△　労働局長　殿　　2025 年 4 月 1 日作成

（　□□公共職業安定所長　経由）

Ⅰ 事業主	a 氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）		○○株式会社 代表取締役 ●● ●●
	b 住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）		○○県○○市○○町○－○－○
Ⅱ 求職活動支援基本計画を作成する事業所	a 名称		○○株式会社　△△支社
	b 所在地		△△市□□町2－3
Ⅲ 本計画の想定期間			2025年5月1日～2025年12月1日

Ⅳ事業主が共通して講じようとする措置の具体的内容

退職を希望する方に対して、職業紹介事業者への再就職支援を委託する。

求職活動のために業務に従事することができない場合は、求職活動のための有給休暇を付与する。

希望する方に対して、産業雇用安定センターへの情報提供を行い、移籍の斡旋を依頼する。

Ⅴ 再就職援助担当者	役職	△△支社社長	氏名	▲▲ ▲▲	電話番号	xxx-xxx-xxxx

Ⅵ 協定の当事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。（チェックボックスに要チェック）	☑
Ⅶ 上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続きにより選出された者であって使用者の意向に基づき選出された者でないこと。（チェックボックスに要チェック）	☑

Ⅷ 本計画書の内容について、同意します。
（本計画書の内容について、労働者の過半数で組織する労働組合（ない場合には労働者の過半数を代表する者）の同意）

組合名	○○株式会社労働組合	労働局受理印	
代表者	■■　■■		

※労働局記入欄

※処理欄	（特例対象者に該当するか）	該当する　□　／　該当しない　□

計画の申請を行う事業主の氏名（法人の場合は名称および代表者の氏名を記載）、住所を記載してください。

計画の対象となる事業所の名称、所在地を記載してください。

求職活動支援基本計画の措置の具体的な内容について記載してください。
ただし、再就職支援コースで申請予定の実施内容（職業紹介事業者への再就職支援、求職活動のための休暇付与または職業訓練実施機関への職業訓練委託の少なくともいずれか一つ）が含まれていることが必要です。

計画内容について労働組合等の同意を得たことを証明するため、代表者の氏名を記載してください。
また、代表者が適切に選出された者であること等をチェックボックスにより確認してください。

2　高年齢離職予定者に関する一覧（様式第１号別紙）記載例

様式第１号別紙（R4.12.2改正）

高　年　齢　離　職　予　定　者　に　関　す　る　一　覧

総計	3　人

求職活動支援基本計画書（様式第１号）の「Ⅳ高年齢者離職予定者の数」と同数になるようにしてください。

番号	氏名	生年月日	年齢	雇用保険被保険者番号	離職予定日（年月日）	前月に支払われた賃金(円)（※）（本人の同意を得て記載）
1	富田　〇〇	昭和30年6月1日	67	1111－111111－1	令和4年12月31日	180,000
2	田中　〇〇	昭和34年12月31日	62	2222－222222－2	令和4年12月31日	195,000
3	小林　〇〇	昭和48年10月5日	49	3333－333333－3	令和4年12月31日	320,000

記載については裏面の注意書きをご覧ください

求職活動支援書の交付を希望する対象労働者がいる場合に記載して提出してください。

イ　記載された賃金額が、求職活動支援書に記載されることについて、対象労働者本人の同意を得て記載してください。記載された賃金は、労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）の賃金上昇加算の確認指標となりますので、対象労働者本人に対して、労働移動支援助成金（再就職支援コース）のパンフレットを用いて説明してください。対象労働者本人の同意を得ることができない場合は、空欄で提出してください。

ロ　求職活動支援計画書の提出日の直近の賃金支払日に支払われた「毎月決まって支払われる賃金」を記載してください。

「毎月決まって支払われる賃金」とは、 時間外手当及び 休日手当を除いた、毎月決まって支払われる基本給及び諸手当を言います。（労働協約、就業規則又は労働契約において明示されているものに限ります。）

諸手当に含むか否かは以下によります。

（ｲ）諸手当に含むもの。

ａ　労働と直接的な関係が認められ、労働者の個人的事情とは関係なく支給される手当（役職手当、資格手当、資格ではないが労働者の一定の能力に対する手当等）。

（ﾛ）諸手当に含まないもの。

ａ　月ごとに支払われるか否かが変動するような手当（時間外手当（固定残業代を含む）、休日手当、夜勤手当、出張手当、精勤手当、報奨金等）

ｂ　労働と直接的な関係が薄く、当該労働者の個人的事情により支給される手当（家族手当（扶養手当）、通勤手当、別居手当、子女教育手当、皆勤手当、住宅手当等）。

（ﾊ）　上記（ｲ）、（ﾛ）で挙げた手当以外の手当については、手当の名称に関わらず実態により判断することとし、上記（ｲ）に挙げた手当であっても、月ごとに支払われるか否かが変動するような手当と認められる場合は諸手当から除外し、上記（ﾛ）に挙げた手当であっても、例えば以下のように、月ごとに支払われるか否かが変動しないような手当は諸手当に含めることとする。

ａ　扶養家族の有無、家族の人数に関係なく労働者全員に対して一律に定額で支給する家族手当。

ｂ　通勤に要した費用や通勤距離に関係なく労働者全員に対して一律に定額で支給する通勤手当。

ｃ　住宅の形態（賃貸・持家）ごとに労働者全員に対して一律に定額で支給する住宅手当。

ハ　当該賃金額を確認するための書類として、賃金台帳等またはその写しをあわせて提出してください。

ニ　求職活動支援計画書の提出日から一定期間が経過しており、かつ当該賃金額が直近に支払われた賃金と異なる場合であって、

対象労働者本人が求職活動支援書に記載された賃金を更新することを希望した場合は、事業所管轄安定所長からから離職時の賃金に修正していただくようにご連絡することがあります。

3　求職活動支援基本計画変更書（様式第２号）記載例

様式第２号（R2.12.25改正）

高年齢者雇用安定法

求職活動支援基本計画変更書

雇用保険法施行規則第102条の５第２項第２号の規定により、2021年１月15日付けで提出した求職活動支援基本計画書に関する下記の変更について、提出します。

2021 年 1 月 22 日

住所　東京都千代田区○○町１－１
事業主　○ ○ ロジスティクス　株式会社
氏名　代表取締役　○　○　○　○
［事業主が法人である場合には、主たる事業所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。］

大阪　　労働局長　殿
（　○○　公共職業安定所長　経由）

記

１　変更の内容

対象労働者の追加。（別紙による）

２　変更の理由

対象労働者の希望による。

労働組合の意見

変更内容について適当と認め同意する。

組合名　○ ○ ロジスティクス労働組合
代表者　○ ○ ○ ○

同意の当事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は同意の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。（チェックボックスに要チェック）	☑
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続きにより選出された者であつて使用者の意向に基づき選出された者でないこと。（チェックボックスに要チェック）	☑

（注　意）
１については変更事項が多岐にわたる場合は、「求職活動支援基本計画書」（様式第１号）を使用し、当該欄に記入したものを添付することにより、これに替えても差し支えありません。

「労働組合等の意見」については同意の有無を明らかにしてください。労働者代表氏名は記載してください。

労働局受理印	

こちらの様式は、提出した様式第１号（求職活動支援基本計画書）の記載内容に変更が生じた場合に提出してください。

変更を行う求職活動支援基本計画書の提出日を記載してください。

変更の内容を具体的に記載してください。

・計画の対象となる労働者を変更する場合は、その変更前と変更後の労働者の氏名及び人数がわかるように記載してください。（変更が多く記載しきれない場合は別紙により作成したものを添付してください）

・求職活動支援基本計画に記載した措置の具体的内容を変更する場合は、「求職活動支援基本計画書」（様式第１号）「Ⅴ」の記載例を参考に記載してください。

変更内容について労働組合等の同意を得たことを証明するため、同意の有無を明らかにした上で代表者の氏名を記載してください。
また、代表者が適切に選出された者であること等をチェックボックスにより確認してください。

4　早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）支給申請書（様式第３－１号）記載例

様式第３－１号（R7.●.●改正）

早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）支給申請書

届出日　○ 年 ○ 月 ○ 日

△△　労働局長　殿

事業主　所在地 〒 xxx-xxxx　○○県○○市○○町○－○－○
名称　○○株式会社
代表者氏名　●●　●●

代理人　所在地 〒
名称
氏名

（提出代行者・事務代理者）社会保険労務士　所在地 〒
名称
氏名

再就職支援コースの支給を受けたいので別紙を添付のうえ、次のとおり申請します。

1 事業所の名称	○○株式会社						
2 事業所の所在地	（〒 xxx － xxxx ） ○○県○○市○○町○－○－○						
3 雇用保険適用事業所番号	xxxx － xxxxxx － x						
4 労働保険番号	xxxxxxxxxxx － xxx						
5 再就職援助計画又は求職活動支援基本計画書の区分	再就職援助計画	○	提出日 ○ 年 ○ 月 ○ 日	認定日 ○ 年 ○ 月 ○ 日			
	求職活動支援基本計画書		提出日 年 月 日				
6 企業の主たる事業 イ．小売業（飲食店を含む） ロ．サービス業 ハ．卸売業 ニ．その他（ 製造業 ）	7 具体的事業内容	自動車エンジン部品等の製造					
	8 企業の資本の額又は出資の総額	○千 円	9 企業全体の常時雇用する労働者数	○ 人	10 企業規模（大企業・中小企業）	中小企業	
11 「再就職支援」（職業紹介事業者への委託により再就職支援を実施する場合）の支給申請を行う場合							
(1) 再就職支援に係る委託契約の対象者数	○ 人	(2) (1)のうち、支給申請の対象者数	○ 人				
(3)（労働組合等と合意を得た職業紹介事業者と委託契約をした場合） 労働組合等との確認欄	下記に記載した職業紹介事業者に再就職支援を委託することについて、同意している。 ○年 ○月 ○日　労働者代表者氏名 ■■ ■■ 協定の当事者である労働組合が事業所の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。（チェックボックスに要チェック）☑ 上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続きにより選出された者であって使用者の意向に基づき選出された者でないこと。（チェックボックスに要チェック）☑						
	職業紹介事業者名	○○サービス	○○エージェント				
12 支給申請額	合計 3,600,000 円						
13 生産指標等（①～③のいずれかに記入）		A（ 5 ）年度 ※Bの前年度	B（ 6 ）年度 ※直近年度	C (B-A)/A	生産指標の減少または赤字の見込み		
生産指標 ①（具体的指標名）		① 1,744億円	① 1,513億円	① -13.2 %	③（ ）年度ごろに（ ）が（ ）となる見込み		
経常利益			② 円				
14 国・地方公共団体の補助金等の申請の有無	有・	（名称 ）	・	無・			
15 申請に関する担当者	所属 総務部人事課		電話番号 xxx － xxx － xxxx				
	氏名 ○○　○○		E-MAIL xxxx @ xxxxx.xxx				

※　処理欄

局長　部長　課長　課長補佐　職業指導官　係長　担当	受理年月日	年 月 日	
	起案年月日	年 月 日	
	支給(不支給)決定年月日	年 月 日	
所長　部長・次長　課長・統括　上席・係長　職業指導官　担当	支給決定番号	第 号	
	支給決定額	円	
	通知書発送年月日	年 月 日	

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

１～４欄は、申請事業所に係る情報を記載してください。

５欄は支給申請のもととなった、再就職援助計画または求職活動支援基本計画に係る内容について記載してください。

11（1）欄は、職業紹介事業者と委託契約した対象者の数を記載してください。
11（2）欄は、支給申請を行う際の支給対象となる対象者の人数を記載してください。

11（3）欄は、労働組合等と合意を得た職業紹介事業者と委託契約を行った場合に記載してください。
支給申請までに、記載した職業紹介事業者との委託契約について合意を得ていたことを証明するため、労働組合の代表者（労働組合がない場合は労働者の代表者）の氏名を記載してください。
また、代表者が適切に選出された者であること等をチェックボックスにより確認してください。

１３欄は、事業主が人員削減を行う事業部門、事業所、企業単位の等のいずれかの組織において、いずれか当てはまる項目について記載してください。
(1) 生産量（額）、販売量（額）又は売上高等の事業活動を示す指標が、対前年比 10%以上減少していること。
(2) 直近の決算における経常利益が赤字であること。
（記載方法の詳細は申請書裏面をご覧ください）

5　早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）支給申請書・続紙（様式第３－２号）記載例

様式第3－2号（R7.●.●改正）

早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）支給申請書・続紙

（　2　枚中　1　枚目）

再就職支援を委託した職業紹介事業者と「退職コンサルティング」を受けた事業所について

1	通算番号	1　／　2
2	再就職支援を委託した職業紹介事業者	○○サービス
3	支援を委託した日（委託契約の締結日）	○年○月○日
4	「退職コンサルティング」（裏面4(1)参照）を受けたか	① 2の職業紹介事業者から受けた　（ はい ・ いいえ）
		② 2の職業紹介事業者の「関連事業者」（裏面4(2)参照）から受けた　（ はい ・ いいえ）
		③ ①、②以外の会社等（弁護士や社会保険労務士など個人を含む）から受けた　（ はい ・ いいえ）
5	【4②で「はい」と回答した場合】関連事業者の事業所の状況	① 事業所名
		② 所在地
6	【4③で「はい」と回答した場合】4③の退職コンサルティングを受けた会社等の状況（裏面5参照）	① 事業者名（個人の場合は氏名）
		② 所在地
		③ 4③の退職コンサルティングを受けた会社と2の職業紹介事業者との間で、退職コンサルティングや再就職支援業務について連携していることを知っている。　（ はい ・ いいえ）
7	【4①～③のいずれかで「はい」と回答した場合】「退職コンサルティング」を受けた期間	年　月　日 ～　年　月　日
8	【4①～③で「はい」と回答した場合】受けた「退職コンサルティング」の内容	

事業主確認欄	上記の1～8の記載内容に誤りはありません。 ○年 ○月 ○日 事 業 所 名 ○○株式会社 代 表 者 名 ●● ●●

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

こちらの様式は再就職支援を委託した職業紹介事業者ごとに作成してください。

２欄で記載した職業紹介事業者から退職コンサルティングを受けたかどうかについて、様式裏面をよくご確認の上記載してください。
なお、どのようなコンサルティングが退職コンサルティングに当たるかについてはガイドブック「９　用語の説明」（21 ページ）もあわせてご覧ください。

6　早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）個別表（様式第４号）記載例

様式第４号（R7.●.●改正）

早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）個別表

（　2　枚中　1　枚目　）

（１）支給対象者について　　整理番号　1

1 支給対象者氏名	○○　○○		2 雇用保険被保険者番号	xxxx-xxxxxx-x	
3 離職理由（該当するものに○）	解雇	退職勧奨	希望退職募集　○	その他	
4 離職日	○　年　○　月　○　日		5 再就職援助計画認定日又は求職活動支援基本計画書の提出日における年齢	38　歳	

（２）再就職支援について　※対象労働者が２人以上おり、下記の内容について２人目以降も共通であれば、記載は不要です。

1 再就職支援を委託した職業紹介事業者	○○サービス	2 1の職業紹介事業者の厚生労働大臣許可番号	13-ユ-xxxxx
支給対象者が希望する職業紹介事業者と委託契約をした場合、右に○をつけてください。（注）労働組合等と合意した複数の職業紹介事業者から支給対象者が選択する方法をとった場合は該当しません。		3 委託に係る契約金額の総額	500,000　円
4 訓練の実施について	①再就職に係る支援の中で訓練の実施について委託を行った。 ②訓練実施に係る費用を全額負担している。		(はい・いいえ) (はい・いいえ)
5 グループワークの実施について	①再就職に係る支援の中でグループワークの実施について委託を行った。 ②グループワーク実施に係る費用を全額負担している。又はグループワーク実施費用総額が１万円を超える場合、１万円以上を負担している。		(はい　いいえ) (はい　いいえ)

（３）再就職の実現について

1 再就職先事業所名	株式会社□□			
2 再就職の年月日（離職から再就職までの期間）	○　年　□　月　□　日　（　2　か月　14　日　）			
3 1の再就職先事業所の事業主との関係	再就職の日の前日から起算して１年前の日から当該再就職の前日までの間において、1の再就職先事業所の事業主と、資本的・経済的・組織的関連性から見て密接な関係にある事業主に該当する。			(はい・いいえ)
4 再就職先の状況	再就職先の職種（裏面の01～15から選択）　7	再就職先の雇用形態（裏面(表1)A～Fから選択）　A F(その他）の場合、[　]内に具体的内容	再就職経路（裏面(表2)A～Gから選択）　A G(その他）の場合、[　]内に具体的内容	

（注）当欄に記載の再就職先事業所名や再就職年月日が、再就職事業所からハローワークへの届出内容と相違する場合等は、支給対象とならない場合があります。

（４）休暇付与支援について

1 求職活動等のための休暇の付与について	①求職活動等のための休暇（年次有給休暇を除く。）を付与した。 ②休暇の日について労働日に通常支払われる賃金の額以上の額を支払った。	(はい　いいえ) (はい　いいえ)
2 休暇取得期間及び日数	○　年　○　月　○　日　～　○　年　□　月　□　日　合計　20　日 取得日　[３月１日、４日、５日、６日、７日、８日、11日、12日、13日、14日、15日、18日、19日、20日、22日、25日、26日、27日、28日、29日]	
3 当該休暇期間中に支払った賃金の総額	300,000　円	

（５）職業訓練実施支援について

1 支援を委託した日（委託契約の締結日）	年　月　日	2 委託に係る契約金額の総額	円
3 訓練の実施について	①１の訓練実施機関に対して訓練実施に係る委託を行った。 ②訓練実施に係る費用を全額負担している。		(はい・いいえ) (はい・いいえ)

２枚目（本人確認欄）についてもご記載の上、ご提出ください。
記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

再就職が実現した方の離職前の状況について記載してください。

（１）１の方に対して、職業紹介事業者に再就職支援を委託した場合に記載してください。

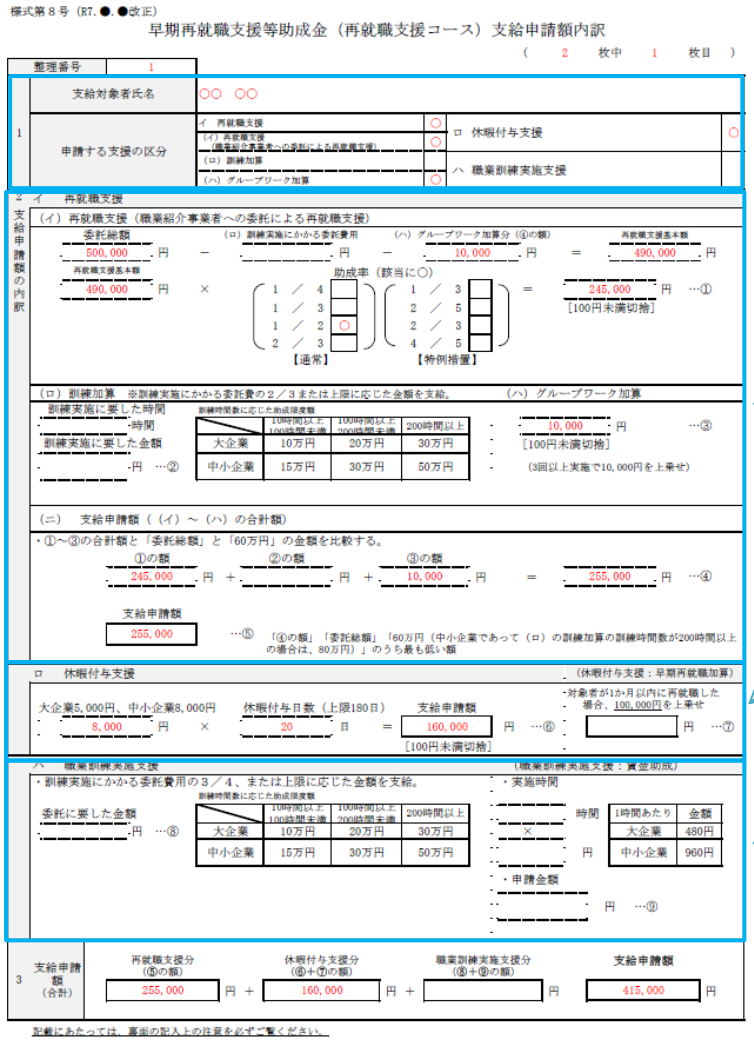
（１）１の方について、労働組合等と合意した職業紹介事業者ではなく、ご本人が希望する職業紹介事業者に対して再就職支援を委託した場合に「○」を記載してください。

職業紹介事業者が証明した再就職支援証明書（様式第５号）を参照しながら、（１）１の方が再就職した事業所等について記載してください。
（休暇付与支援または職業訓練実施支援のみを実施した場合は、ご本人様に確認の上記載してください。）

（１）１の方に対して求職活動のための休暇を付与した場合に記載してください。

事業主が直接訓練実施機関に委託して、（１）１の方に対して職業訓練を実施した場合に記載してください。

7　早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）支給申請額内訳（様式第８号）記載例



様式第８号（R7.●.●改正）

早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）支給申請額内訳

（　2　枚中　1　枚目　）

整理番号	1

1

支給対象者氏名	○○　○○			
申請する支援の区分	イ　再就職支援	○	ロ　休暇付与支援	○
	（イ）再就職支援（職業紹介事業者への委託による再就職支援）	○		
	（ロ）訓練加算		ハ　職業訓練実施支援	
	（ハ）グループワーク加算	○		

2　支給申請額の内訳

イ　再就職支援

（イ）再就職支援（職業紹介事業者への委託による再就職支援）

委託総額 500,000 円 － （ロ）訓練実施にかかる委託費用 円 － （ハ）グループワーク加算分（④の額） 10,000 円 ＝ 再就職支援基本額 490,000 円

再就職支援基本額 490,000 円 × 助成率（該当に○）

【通常】 1／4　1／3　1／2 ○　2／3

【特例措置】 1／3　2／5　2／3　4／5

＝ 245,000 円 …①［100円未満切捨］

（ロ）訓練加算　※訓練実施にかかる委託費の２／３または上限に応じた金額を支給。

訓練実施に要した時間 ―時間

訓練実施に要した金額 ―円 …②

訓練時間数に応じた助成限度額

	10時間以上100時間未満	100時間以上200時間未満	200時間以上
大企業	10万円	20万円	30万円
中小企業	15万円	30万円	50万円

（ハ）グループワーク加算　10,000 円 …③［100円未満切捨］（3回以上実施で10,000円を上乗せ）

（ニ）　支給申請額（（イ）～（ハ）の合計額）

・①～③の合計額と「委託総額」と「60万円」の金額を比較する。

①の額 245,000 円 ＋ ②の額 円 ＋ ③の額 10,000 円 ＝ 255,000 円 …④

支給申請額 255,000 …⑤　「④の額」「委託総額」「60万円（中小企業であって（ロ）の訓練加算の訓練時間数が200時間以上の場合は、80万円）」のうち最も低い額

ロ　休暇付与支援　（休暇付与支援：早期再就職加算）

大企業5,000円、中小企業8,000円 8,000 円 × 休暇付与日数（上限180日） 20 日 ＝ 支給申請額 160,000 円 …⑥［100円未満切捨］

・対象者が1か月以内に再就職した場合、100,000円を上乗せ　円 …⑦

ハ　職業訓練実施支援　（職業訓練実施支援：資金助成）

・訓練実施にかかる委託費用の３／４、または上限に応じた金額を支給。

委託に要した金額 ―円 …⑧

訓練時間数に応じた助成限度額

	10時間以上100時間未満	100時間以上200時間未満	200時間以上
大企業	10万円	20万円	30万円
中小企業	15万円	30万円	50万円

・実施時間 ―時間 × ―円

1時間あたり	金額
大企業	480円
中小企業	960円

・申請金額 ―円 …⑨

3　支給申請額（合計）

再就職支援分（⑤の額）	休暇付与支援分（⑥＋⑦の額）	職業訓練実施支援分（⑧＋⑨の額）	支給申請額
255,000 円 ＋	160,000 円 ＋	円	415,000 円

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

再就職が実現した方に実施した再就職支援の内容等について記載してください。

１の方に対して職業紹介事業者に再就職支援を委託した場合に記載してください。
助成率については、様式裏面をご確認いただくか、ガイドブック「７　支給額について」（15 ページ）をご確認ください。

１の方に対して求職活動のための休暇を付与した場合に記載してください。

１の方の職業訓練について、事業主が直接訓練実施機関に委託して実施した場合に記載してください。